

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経済概況

世界経済は欧州債務問題の動向が引き続き大きなリスク要因として残っており、主要中央銀行は景気下支え策として追加金融緩和策に乗り出していますが、効果は一時的なものにとどまり、世界経済全体の減速懸念を和らげるには至っておりません。現時点では相対的に堅調に見える米国についても、年末に向けて新たな政策合意がなされない場合には急激に緊縮財政に陥り、景気後退を招きかねないといった不透明感を抱えています。

わが国経済は復興需要の本格化など政策による下支えにより、緩やかに回復しつつあると思われませんが、電力不足に加え、景気の下振れリスクや世界経済の動向については、引き続き注視していく必要があります。

##### 業界動向

移动通信市場においては、料金の低廉化、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍を中心としたコンテンツサービスの広がりなど、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、通信事業者に新たな周波数帯の割り当てがなされ、今後の競争環境に影響を与える変化も起こっております。

一方、固定通信市場においても移动通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

##### 当社の状況

当社が掲げる「もっと身近に」「もっといろんな価値を」「もっとグローバルへ」という「3つの事業ビジョン」の実現に向けて、その中長期戦略である3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。

3Mとは、「マルチネットワーク」「マルチデバイス」「マルチユース」の頭文字で、いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをシームレスにお使いいただける環境を整えることを目指した成長戦略です。移动通信・固定通信の両方のネットワークを持つ当社の優位性を生かし、この3M戦略を推進することで、他社との差別化を進めてまいります。

なお、当社は3M戦略の本格化に合わせて、本年4月1日から、これまでの移动通信／固定通信の枠組みを、社内の組織体制と一致させた、パーソナル／バリュー／ビジネス／グローバルの4セグメントに変更いたしました。主力のパーソナルセグメントにおいては、auスマートバリュー適用のau契約数及び世帯数の拡大を図るほか、バリューセグメントではauスマートパス会員数の増加と付加価値売上の拡大を目指しており、3M戦略を、より強力に推し進めてまいります。

また、当社は3.9世代移动通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する計画について、700MHz帯の周波数使用の申請を行い、本年6月28日に免許の交付を受けました。

## 業績等の概要

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	864,964	861,615	△3,348	△0.4
営業費用	724,868	767,403	42,535	5.9
営業利益	140,095	94,211	△45,884	△32.8
営業外損益(△損失)	△7,647	△4,024	3,623	—
経常利益	132,448	90,186	△42,261	△31.9
特別損益(△損失)	△3,975	—	3,975	—
税金等調整前四半期純利益	128,472	90,186	△38,285	△29.8
法人税等	54,738	37,283	△17,454	△31.9
少数株主損益調整前四半期純利益	73,733	52,902	△20,830	△28.3
少数株主利益	1,787	1,611	△175	△9.8
四半期純利益	71,945	51,291	△20,654	△28.7

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、FTTH契約数の拡大に伴うFTTH収入の増加及び海外子会社の収益拡大等による収益増はあったものの、スマートフォン拡大に伴う毎月割等の割引サービスによるau通信料収入の減少及び機種変更減少に伴う携帯端末販売収入の減少等により、861,615百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

営業費用については、FTTHサービス等の拡販に伴う販売手数料の増加及び通信設備使用料の増加等により、767,403百万円(同5.9%増)となりました。

以上の結果、利益面については、営業利益は94,211百万円(同32.8%減)、経常利益は90,186百万円(同31.9%減)、四半期純利益は51,291百万円(同28.7%減)となりました。

## 主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成24年3月期 平成23年6月30日現在	平成25年3月期 平成24年6月30日現在	比較増減	比較増減 (%)
au携帯電話※1	33,352	35,675	2,323	7.0
(参考)UQWiMAX	1,030	2,906	1,876	182.1
FTTH	1,987	2,439	452	22.7
メタルプラス	2,465	2,093	△372	△15.1
ケーブルプラス電話	1,486	2,295	809	54.4
ケーブルテレビ※2	1,106	1,159	53	4.8
(再掲) 固定系アクセス回線※3	6,555	7,410	855	13.0

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※3. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

## &lt;参考&gt;

- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年6月末時点において、提携CATV局92社172局となりました。
- ・ケーブルテレビ事業を行っている連結子会社であるJCNグループについては、本年6月末時点において、首都圏を中心に、傘下にCATV19局を展開しております。

## セグメント別の状況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「パーソナル」、「バリュー」、「ビジネス」、「グローバル」の4区分に変更いたしました。

各報告セグメントにおける主な事業内容は以下のとおりです。

新区分	主な事業内容	
パーソナル	家庭及び個人向け	通信サービスの提供、携帯端末販売 等
バリュー	家庭及び個人向け	コンテンツ・決済サービス等の提供
ビジネス	企業向け	通信サービス、携帯端末販売、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供
グローバル	海外での企業・個人向け	通信サービス、データセンターサービス、ICTソリューション/クラウド型サービス等の提供

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

### (パーソナル)

#### 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	685,712	665,779	△19,932	△2.9
営業費用	581,001	600,713	19,712	3.4
営業利益	104,711	65,065	△39,645	△37.9

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、FTTH契約数の拡大に伴うFTTH収入の増加等による収益増はあったものの、スマートフォン拡大に伴う毎月割等の割引サービスによるau通信料収入の減少及び機種変更減少に伴う携帯端末販売収入の減少等により、665,779百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

営業費用については、FTTHサービス等の拡販に伴う販売手数料の増加及び通信設備使用料の増加等により、600,713百万円（同 3.4%増）となりました。

以上の結果、営業利益は65,065百万円（同 37.9%減）となりました。

### < 全般 >

- 本年4月10日より、auスマートフォン普及によるデータトラフィックが増大する中、au携帯電話のデータ通信における無線基地局の混雑を緩和するため、「EV-DO Advanced」を世界に先駆けて導入開始し、本年6月末までに全国展開いたしました。「EV-DO Advanced」は、無線基地局の混雑度合いをリアルタイムに監視し、混雑している無線基地局配下のau携帯電話を、混雑していない近隣の無線基地局に接続させることで、お客様の実効通信速度を向上させる技術です。本機能の導入により、従来と比べて、約1.5倍のデータトラフィックが収容可能になるとともに、混雑する場所では、お客様の実効通信速度が平均2倍※に向上いたします。

※ 当社の無線基地局の混雑度合いやお客様のご利用状況よりシミュレーションした結果です。

- 本年6月4日より、災害時に電話がつながりにくい状況になった場合、auスマートフォンで音声を録音してパケット網経由で送信することで、相手に安否状況を声でお知らせすることができる「災害用音声お届けサービス」の提供を開始いたしました。「au災害対策アプリ」のコンテンツとして提供し、3G網のほか、WiMAX搭載スマートフォンからはWiMAX網経由でもメッセージの送受信が可能です。併せて、災害による通信の混雑時でもEメールを受信しやすくする機能向上を実施しております。これにより、震災等の広域災害時におけるEメールの受信遅延時間が最大90%短縮されます。今後も「au災害対策アプリ」の充実などを通じて、更なる安心・安全を提供してまいります。
- 本年7月22日に、au携帯電話で利用している800MHz周波数帯の切り替えに伴い、新たな周波数帯に対応していない「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」のau ICカード非対応機種のau携帯電話サービスを終了いたしました。

### < 3M戦略 >

- ・本年3月1日にサービスを開始した「auスマートバリュー」ご利用のau携帯電話数が、本年5月に100万を突破し、6月末では133万となりました。「auスマートバリュー」は、auスマートフォンと、「auひかり」をはじめとしたFTTHや提携CATV各社などの当社指定の固定通信サービスにご契約いただくことで、auスマートフォンの毎月のご利用料金から、最大2年間月額1,480円（2年経過後は980円、いずれも税込）を割引くサービスです。サービス開始直後より幅広いお客様にご利用いただいております、安心してスマホライフをお楽しみいただけます。今後も提携事業者を拡大し、より多くのお客様にご利用いただけるようにしてまいります。

### < 携帯端末 >

- ・本年5月より、auスマートフォンのラインアップ強化に向けて、auブランドで初めてとなるAndroid™ 4.0を搭載した「HTC J ISW13HT」（製造：HTC Corporation）を発売いたしました。世界で最初のAndroid™ スマートフォンを手がけ、各国で広く支持されているHTCと当社が、共同で日本市場向けに特化して開発したオリジナルモデルであり、HTCの特長である軽快な操作感はそのままだに、ワンセグやおサイフケータイ®、赤外線通信、Wi-Fiテザリング機能とWiMAX通信機能に対応いたしました。
- ・その他、auスマートフォンの新ラインアップ5機種を本年5月より順次発売しております。全機種にAndroid™4.0を搭載し、さらに5機種中3機種が、Wi-Fiテザリングにも対応した高速インターネットが楽しめる「+WiMAX」対応スマートフォンとなっております。

### < 当第1四半期に発売した商品 >

スマートフォン	IS	「HTC J ISW13HT」、 「URBANO PROGRESSO」、 「AQUOS PHONE SERIE ISW16SH」
従来型携帯電話	au	「K011」、 「簡単ケータイK012」
その他通信機器		「REGZA Tablet AT500/26F」
アクセサリ	ブランドコラボ	ファッションブランドコラボカバー、 デザイナーコラボカバー
	その他	「BLACK PREMIUM」シリーズ、イヤホンジャックアクセサリ

### < サービス >

- ・本年4月18日より、海外通信事業者の携帯電話とショートメッセージサービス（SMS（Cメール））の送受信ができる「国際SMS」の提供を順次開始いたしました。これにより、auスマートフォン、auケータイから117の国と地域、215の海外通信事業者の携帯電話とSMS（Cメール）の送受信ができるようになりました。
- ・本年5月以降、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ及びイー・アクセス株式会社と事業者間のメールでやり取りされる絵文字のデザインを統一いたしました。これにより、メールでのコミュニケーションを、より快適にお楽しみいただけるようになりました。
- ・本年6月4日より、お客様からいただいたau携帯電話の「ご自宅の電波改善要望」や「サービスエリア情報に関するお問い合わせ」などにお応えするauホームページ上の「みんなでつろう！ auエリア」サービスを、「電波サポート24」としてリニューアルし、ご自宅の電波改善要望への対応強化を実施しております。ご自宅の訪問調査をご希望の場合、お申し込みからお客へのご連絡までの時間を、48時間以内から原則24時間以内に短縮し、より迅速に対応することで、更なるエリア品質の向上に取り組んでまいります。

### < Wi-Fi >

- ・au Wi-Fi SPOTは、本年3月29日に10万スポットを突破後も、西新宿エリアをはじめ、スターバックスやすかいらーくグループで順次サービス提供を開始するなど、お客様の生活動線となる場所に積極的に展開しております。また、国内だけでなく、アメリカ・ヨーロッパ・アジアなど海外100以上の国・地域でもご利用いただけます。海外へ出張・ご旅行の際にも、専用アプリ「au Wi-Fi 接続ツール」により簡単な設定でお使いいただけます。
- ・本年5月以降発売のauスマートフォンより、Wi-Fiご利用時のご不満としていただいております電池持ちを、従来の2倍に改善いたしました。発売済みのauスマートフォンについては、本年7月以降、ソフトウェアアップデートで対応予定です。

(バリュー)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	28,396	34,721	6,324	22.3
営業費用	17,579	24,634	7,054	40.1
営業利益	10,816	10,086	△730	△6.7

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、コンテンツ収入及び前期子会社となったウェブマネーの決済サービス等の収益増により、34,721百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

利益面については、「auスマートパス」の開始により、関連費用等が増加したため、営業利益は10,086百万円（同 6.7%減）となりました。

< 3M戦略 >

- ・本年3月1日よりサービスを開始した「auスマートパス」の会員数が、本年5月に100万を突破し、6月末では147万となりました。「auスマートパス」は、取り放題の500本以上の人気アプリに加え、おトクなクーポン、ポイントサービスや、10GBの写真や動画のストレージ、充実したセキュリティーとサポートを全て含めて月額390円（税込）でご利用いただけるサービスとして、幅広いお客様にご好評をいただいております。
- ・本年5月15日より、豊富なラインアップから、好きな映画をいつでもどこでもお楽しみいただける映像サービス「ビデオパス」の提供を開始いたしました。「ビデオパス」は、月額590円（税込）で映画（洋画・邦画）やドラマ、アニメ、音楽、韓流、エンタメ、オリジナル作品など様々なジャンルの映像作品が見放題となる上、新作も毎月一本ご視聴いただける「見放題プラン」のほか、話題の新作映画や人気作品をアラカルトでレンタル視聴できるプランもご用意しております。本年6月1日からはPC対応も開始いたしました。
- ・本年5月25日より、auのAndroid™ スマートフォン向けにホーム画面上で「auスマートパス」のおすすめ情報や友人との連絡状況、最新ニュースなどの情報をお届けする「auウィジェット」の提供を開始いたしました。
- ・本年6月27日より、月額315円（税込）で様々なジャンルの音楽チャンネルから音楽が聴き放題となり、お客様同士で音楽体験を共有できるauスマートフォン向け音楽サービス「うたパス」の提供を開始いたしました。
- ・本年6月29日、3rdKind株式会社と当社は、「auスマートパス」をはじめとした日本国内のアプリ・マーケットへ海外ゲームを提供する、海外ゲーム・パブリッシング事業を共同で行う業務提携に合意いたしました。

< サービス >

- ・平成23年11月に「Jibe」として開始したAndroid™向けソーシャルコミュニケーションポータル「Friends Note」のご利用者数が、本年5月に100万を突破しました。

< その他 >

- ・当社と株式会社角川グループホールディングス（以下、角川GHD）並びに角川グループの電子書籍プラットフォーム「BOOK☆WALKER」を運営する株式会社角川コンテンツゲート（以下、角川CG）は、電子書籍市場の発展に向けた取り組みを共同推進することに合意いたしました。また、本合意に基づき「LISMO Book Store」で角川GHD傘下各社が保有する約5,000タイトルの電子書籍販売、角川CGの運営する電子書籍配信サービス「BOOK☆WALKER」への「auかんたん決済」の導入を実施いたしました。
- ・東日本大震災で大きな被害を受けた気仙沼大島の椿再生活動のため、本年5月8日から7月16日までの間、第8弾「Walkプロジェクト」として、「au Smart Sports気仙沼椿Walk」を実施いたしました。本プロジェクトは、お客様が「au Smart Sports Run & Walk」を利用し走行した1kmを1円の金額に換算し、当社が寄付するものです。

## (ビジネス)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	153,335	156,297	2,962	1.9
営業費用	132,424	141,115	8,690	6.6
営業利益	20,910	15,182	△5,727	△27.4

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、法人向け携帯端末販売収入の増加等により156,297百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

利益面については、携帯端末販売台数の増加に伴い、端末販売原価及び販売手数料等の営業費用が増加したため、営業利益は15,182百万円（同 27.4%減）となりました。

### < 3M戦略 >

- ・本年4月1日より、「ベーシックパック」及び「スマートバリュー for Business」の提供を開始いたしました。

「ベーシックパック」は、メールやファイルストレージなど、法人のお客様からニーズの高い、且つ最適なビジネスアプリケーションを月額390円（税込）でご利用いただけるクラウドサービスです。

「スマートバリュー for Business」は、「auひかりビジネス」などの当社指定の固定通信サービス及び「ベーシックパック」にご契約いただくことで、auスマートフォンの毎月のご利用料金から、最大2年間月額1,480円（2年経過後は980円、いずれも税込）を割り引くサービスです。本年5月14日より、指定の固定通信サービスに「KDDI Wide Area Virtual Switch」などのイントラネットサービスを追加し、さらに多くのお客様にご利用いただけるようになりました。auスマートフォンと「ベーシックパック」のご利用により、オフィスでも外出先でもビジネスに必要な情報に随時アクセス可能となり、お客様の業務効率の大幅改善をサポートいたします。

- ・本年6月より、「KDDI Flex Remote Access」及び「KDDI ChatWork」の提供を開始いたしました。

「KDDI Flex Remote Access」は、1つのIDを利用して、お客様のイントラネットに、PCやスマートデバイスなどからインターネット経由で接続可能なほか、auケータイやWiMAX等からもセキュアにアクセスすることができるリモートアクセスサービスであり、「ベーシックパック」の対象となっております。

「KDDI ChatWork」は、ChatWork株式会社との業務提携により、グループチャット、タスク管理、ファイル管理等が、スマートフォン等のマルチデバイス上で利用できるソーシャル型コミュニケーションサービスであり、今後、「ベーシックパック」の対象となる予定です。複数の場所や組織にまたがる会議の効率化など企業の課題を解決するとともに、ソーシャルネットワーク連携による社内外とのコミュニケーション機会の創出など、新たなビジネスコミュニケーション環境を提供いたします。

### < サービス >

- ・本年4月1日より、中小企業のお客様を対象に、高速インターネットと高品質なIP電話サービスをご利用いただける光ファイバーサービス「auひかりビジネス」の提供を開始いたしました。

- ・本年4月10日より、「auオフィスナンバー」の提供を開始いたしました。外出時でもau携帯電話から03や06などで始まる固定電話番号による発着信が可能のほか、固定電話の敷設が困難な環境でも固定電話番号を短期間で開設できるなど、様々なオフィス環境やワークスタイルで活用いただけるサービスです。東京（03番号）や大阪（06番号）などの主要都市から順次提供を開始し、今後も提供エリアを拡大してまいります。

(グローバル)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	平成25年3月期 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	39,096	46,282	7,186	18.4
営業費用	37,963	44,898	6,934	18.3
営業利益	1,132	1,384	251	22.2

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前期子会社となったCDNetworksほか、海外グループ会社の収益増により、46,282百万円（前年同期比18.4%増）となり、営業利益は1,384百万円（同 22.2%増）となりました。

(主な関連会社等の状況)

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年6月末時点で、契約数が2,906,000件、全国での人口カバー率※が90%を超えました。また、本年6月には高速・高品質なサービスにより、携帯電話事業者及びBWA事業者全体において純増数No.1を獲得し、7月14日には契約数が300万件を突破いたしました。サービスエリアについては、地下鉄の駅や列車内でWiMAXサービスがご利用いただけるよう、地下鉄のエリア化や首都圏、中部圏、関西圏をはじめとした全国主要鉄道路線沿線のエリア化も順次拡大しております。当期中においては、東京モノレール、横浜市営地下鉄グリーンライン、福岡市地下鉄及び京浜急行電鉄のエリア化が完了いたしました。また、5月22日に開業した東京スカイツリーでのご利用がいただけるように、天望回廊及び天望デッキをエリア化しております。

※ 市町村の役場が所在する地点における通信が可能か否かを基に算出

当社の持分法適用関連会社であるau損害保険株式会社は、本年5月1日より「auスマートパス」会員向けに無料で提供する「自転車保険」の引受けを開始いたしました。

- \* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- \* 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標または登録商標です。
- \* WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
- \* 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。
- \* 「AQUOS」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- \* 「REGZA」は、株式会社東芝の登録商標です。
- \* 「スマートバリュー」は、イーエムシー株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①財政状態

総資産は有価証券（譲渡性預金等）及び未収入金の減少等により、前連結会計年度末と比較し、82,873百万円減少し、3,921,135百万円となりました。

負債は未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末と比較し、103,232百万円減少し、1,772,151百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較し、20,358百万円増加し、2,148,983百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.5%から53.0%に上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成25年3月期 自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,097	△8,590	△153,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,938	△101,089	△23,151
フリー・キャッシュ・フロー ※	67,158	△109,680	△176,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,298	27,302	63,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	603	1,324	720
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,463	△81,054	△112,517
現金及び現金同等物の期首残高	159,869	174,191	14,322
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,333	93,137	△98,195

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益90,186百万円、法人税等の支払額147,769百万円及び未払金の減少35,264百万円等により、8,590百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出77,341百万円及び無形固定資産の取得による支出14,986百万円等により、101,089百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加38,184百万円、長期借入れによる収入24,000百万円及び配当金の支払額31,999百万円等により、27,302百万円の収入となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、81,054百万円減少し、93,137百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7,473百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。